

福井県企業立地促進補助金

R1.8.1

(施設整備費補助)

区分	要件		補助対象経費	補助率等	1回あたり限度額		総交付限度額
	投下固定資産額	新規雇用者数			個別限度額		
製造業	一般製造業	なし	10人以上	①土地の取得費・造成経費 ②工場等の建設経費 ③機械装置等の取得経費	10%	5,000万円	8億円(嶺北) 12億円(嶺南)
			20人以上			1億円	
		10億円以上	30人以上			4億円	
	先端技術産業 健康長寿産業 食品関連産業	10億円以上 (食品関連産業: 3億円以上)	5人以上	同上①~③	20%	1億円	30億円
			10人以上			3億円	
			20人以上			6億円	
			30人以上			10億円	
	地域資源活用型産業	500万円以上	3人以上	同上①~③	20%	1,000万円	1億円
			5人以上			3,000万円	
			10人以上			5,000万円	
物流関連産業	5億円以上	30人以上	同上①~③	20%	10億円	30億円	
情報サービス業	3,000万円以上	10人以上	同上①~③	20%	2億円	4億円	
			④土地建物賃借料	25%	2千万円/年 (3年間)		
ホテル	80億円以上	30人以上	同上①~③	25%	20億円		
上記補助対象企業に対し			⑤新規雇用(U・Iターン者)	50万円/人	5,000万円	5,000万円	
			⑥社宅建設費	10%	1億円	各区分の 総交付限度額内	
			⑦住居賃借料	50%	2,000万円		
本社機能 (試験研究を含む)	なし (本社機能の増床が必要)	5人 (U・Iターン者のみの 場合は3人)以上	同上①~③	25%	3億円	6億円	
			同上④		2千万円/年 (3年間)		
			⑤新規雇用	50万円/人	5,000万円	5,000万円	
			⑥社宅建設費	10%	1億円	上記6億円以内	
			⑦住居賃借料	50%	2,000万円		

・補助対象企業

- ① 県または市町の誘致により福井県内に新たに立地する県外企業
- ② 新規立地から10年以内に増設を行う県外企業(物流関連産業・本社機能は操業開始から10年経過の企業も対象)
- ※県外企業…県外に本社がある企業または県外資本により福井県内に設置された企業のうち、既に県外での実績があるもの

・補助対象地域

福井県全域

・補助事業の期限

- ① 土地取得後3年以内(土地取得済み場合、建設着工後2年以内)に操業開始すること。
- ② 操業開始までに投下固定資産額、操業開始後2年以内に新規雇用者数の要件を満たすこと。

・先端技術産業

- ① 製造業のうち、「福井新経済戦略(平成31年3月改訂版)」に基づくオープンイノベーション推進機構が実施する主なプロジェクト(宇宙産業、医療産業、炭素繊維、ウェアブル製品、次世代農業技術)およびものづくりの革新(ITの活用によるインダストリー4.0、IoT)、ならびに次世代自動車に寄与する原材料、加工、半製品、製品製造のための高度技術を有するもの
- ② 情報サービス業のうちデータセンターであって、クラウドコンピューティングの中核技術であるソフトウェア開発技術、ネットワーク通信技術、セキュリティ技術、省エネルギー技術などの高度情報技術を有するもの

・健康長寿産業

製造業のうち、医薬品またはその原材料・医療機器またはその主要部品を生産するもの、または健康長寿推進に貢献すると知事が特に認めるもの

・食品関連産業

日本標準産業分類に掲げる食料品製造業、清涼飲料製造業、酒類製造業、茶・コーヒー製造業および製氷業ならびにこれらに準ずると知事が特に認めた事業に該当するものと知事が特に認めるもの

・地域資源活用型産業

- 製造業のうち、次の各号のいずれかに該当するもの
  - ア 福井県の地域ブランドを活用した製品を製造するもの(ただし食品関連製品を除く)
  - イ 福井県の伝統工芸品等を原材料として使用した製品を製造するもの
  - ウ 福井県の農林水産物または食品加工品を原材料として使用した製品を製造するもの
  - エ 上記ア~ウに準ずるもので、県が政策的に集積を図るべき産業として、地域の活性化に貢献すると知事が特に認めたもの

・ホテル

- 国際的な知名度と高い評価を得ているホテルかつ以下の要件をすべて該当するもの
  - ア 客室数が200室以上
  - イ 平均規約室数が20㎡以上であり、40㎡以上の客室を有する
  - ウ 1,000人規模のコンベンション機能を有する
  - エ レストランおよびカンファレンスルームを複数有する

・総交付限度額

一企業グループ(連結決算対象企業)当たりの総交付限度額

(事業活動費補助)

区分	要件	補助対象経費	補助率	限度額
製造業	先端技術産業 健康長寿産業 食品関連産業 上記の施設整備費補助対象企業のうち、 新規立地に該当する場合	①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用料 ④電気料 ⑤土地建物賃借料	雇用者数により 10~50% (3年間)	雇用者数により 1千万円/年 ~1億円/年